



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 株式会社 岩手銀行
 コード番号 8345 URL <https://www.iwatebank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 田口 幸雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 佐々木 泰司
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 019-623-1111

(表示単位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	35,032	△1.5	6,874	6.3	4,709	△49.6
29年3月期第3四半期	35,579	2.1	6,463	△26.3	9,346	57.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 10,368百万円 (35.5%) 29年3月期第3四半期 7,646百万円 (276.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	263.25	236.15
29年3月期第3四半期	522.93	469.39

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	3,321,747	207,589	6.2
29年3月期	3,552,478	198,288	5.5

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 207,386百万円 29年3月期 197,972百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—		
30年3月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	△17.8	4,600	△54.6	257.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	18,497,786 株	29年3月期	18,497,786 株
② 期末自己株式数	590,749 株	29年3月期	622,541 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	17,888,200 株	29年3月期3Q	17,873,723 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

※〔説明資料〕平成30年3月期第3四半期決算の概要【単体】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益や役員取引等収益が減少したことなどから、前年同期比5億47百万円減の350億32百万円となりました。

経常費用は、有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比9億59百万円減の281億57百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比4億11百万円増の68億74百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期においてグループ3社の株式追加取得に伴う負ののれん発生益等を計上したことから、同46億37百万円減の47億9百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、公金預金の減少を主因として前連結会計年度末比2,691億円減少し3兆22億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が減少した一方、個人向け貸出及び法人向け貸出が増加したことから、前連結会計年度末比229億円増加し1兆7,276億円となりました。

有価証券は、短期社債の買入れを行ったことなどにより、前連結会計年度末比60億円増加し1兆3,507億円となりました。

(3) 連結業績などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、平成29年5月11日に公表いたしました通期の業績予想計数を上回って推移しておりますが、与信関連費用等が変動する可能性があることを考慮し、業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
現金預け金	427,050	75,205
コールローン及び買入手形	—	80,000
買入金銭債権	2,850	2,584
金銭の信託	4,981	8,122
有価証券	1,344,719	1,350,752
貸出金	1,704,749	1,727,652
外国為替	1,873	2,138
その他資産	44,779	53,584
有形固定資産	16,906	17,236
無形固定資産	1,556	1,100
退職給付に係る資産	4,079	4,337
繰延税金資産	556	550
支払承諾見返	7,281	7,374
貸倒引当金	△8,907	△8,890
資産の部合計	3,552,478	3,321,747
負債の部		
預金	3,052,913	2,901,557
譲渡性預金	218,484	100,704
コールマネー及び売渡手形	5,609	35,825
債券貸借取引受入担保金	1,130	5,614
借入金	14,102	13,953
外国為替	19	13
新株予約権付社債	11,219	11,300
その他負債	29,832	21,896
役員賞与引当金	25	19
退職給付に係る負債	1,708	1,941
役員退職慰労引当金	20	18
睡眠預金払戻損失引当金	569	476
偶発損失引当金	288	230
繰延税金負債	10,985	13,234
支払承諾	7,281	7,374
負債の部合計	3,354,189	3,114,158
純資産の部		
資本金	12,089	12,089
資本剰余金	5,502	5,666
利益剰余金	146,965	150,422
自己株式	△3,117	△2,987
株主資本合計	161,439	165,191
その他有価証券評価差額金	41,417	46,687
繰延ヘッジ損益	△3,355	△3,298
退職給付に係る調整累計額	△1,530	△1,193
その他の包括利益累計額合計	36,532	42,194
新株予約権	156	203
非支配株主持分	159	—
純資産の部合計	198,288	207,589
負債及び純資産の部合計	3,552,478	3,321,747

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
経常収益	35,579	35,032
資金運用収益	24,238	23,991
(うち貸出金利息)	13,801	13,395
(うち有価証券利息配当金)	10,399	10,563
役務取引等収益	6,285	6,065
その他業務収益	3,428	3,287
その他経常収益	1,627	1,688
経常費用	29,116	28,157
資金調達費用	1,179	949
(うち預金利息)	557	392
役務取引等費用	2,200	2,328
その他業務費用	3,875	3,304
営業経費	21,107	21,217
その他経常費用	753	358
経常利益	6,463	6,874
特別利益	5,209	47
固定資産処分益	5	47
負ののれん発生益	4,339	—
退職給付制度改定益	863	—
特別損失	366	234
固定資産処分損	115	70
減損損失	0	164
段階取得に係る差損	251	—
税金等調整前四半期純利益	11,307	6,688
法人税等	1,956	1,982
四半期純利益	9,350	4,706
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,346	4,709

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	9,350	4,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,800	5,269
繰延ヘッジ損益	533	57
退職給付に係る調整額	575	336
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	—
その他の包括利益合計	△1,704	5,662
四半期包括利益	7,646	10,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,642	10,371
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

[説明資料]平成30年3月期第3四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	30年3月期 第3四半期	前年同期比		29年3月期 第3四半期
		増減	増減率	
経常収益	31,724	△ 672		32,396
業務粗利益	25,341	102		25,239
資金利益	23,029	14		23,015
役務取引等利益	2,669	△ 327		2,996
その他業務利益	△ 357	416		△ 773
(うち国債等債券損益)	△ 291	△ 81		△ 210
経費(△)	19,737	35		19,702
うち人件費	10,300	50		10,250
うち物件費	8,196	△ 87		8,283
実質業務純益	5,603	67		5,536
コア業務純益	5,895	148		5,747
一般貸倒引当金繰入額(△)	—	18		△ 18
業務純益	5,603	49		5,554
臨時損益	1,423	903		520
うち不良債権処理額(△)	31	△ 368		399
うち貸倒引当金戻入益	527	527		—
うち株式等関係損益	1,030	△ 118		1,148
経常利益	7,027	952		6,075
特別損益	△ 186	△ 940		754
税金費用	1,859	△ 136		1,995
四半期純利益	4,980	146		4,834

※1. 実質業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額

※2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

【連結】

(単位:百万円)

	30年3月期 第3四半期	前年同期比		29年3月期 第3四半期
		増減	増減率	
連結経常収益	35,032	△ 547		35,579
連結経常利益	6,874	411		6,463
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,709	△ 4,637		9,346
うち負ののれん発生益等※	—	△ 4,088		4,088
負ののれん発生益等を除く	4,709	△ 549		5,258

※負ののれん発生益および段階取得に係る差損

<単体> ※増減は前年同期比

■ 経常収益～317億円(△6億円)

資金運用収益や有価証券売却益の減少などにより6億円減少

■ 業務粗利益～253億円(+1億円)

役務取引等利益が減少したものの、その他業務利益が増加したことなどにより1億円増加

■ 経費～197億円(+0.3億円)

前年同期並み

■ 業務純益～56億円(+0.4億円)

業務粗利益の増加などにより0.4億円増加

■ 経常利益～70億円(+9億円)

貸倒引当金戻入益の計上や不良債権処理額の減少などにより9億円増加

■ 四半期純利益～49億円(+1億円)

上記要因に加え、前年に退職給付制度の変更に伴う特別利益8億円を計上したことなどにより、1億円増加

<連結>

■ 連結経常利益～68億円(+4億円)

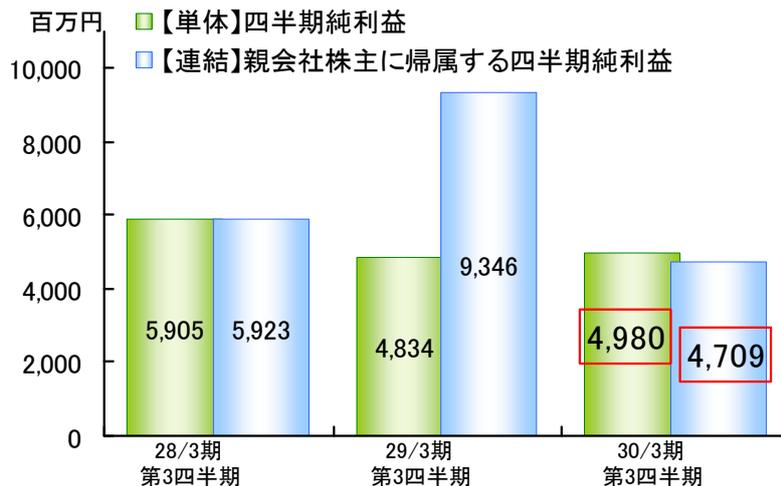
単体経常利益の増加などにより4億円増加

■ 親会社株主に帰属する四半期純利益

～47億円(△46億円)

前年に関連会社3社の子会社化に伴う特別利益(負ののれん発生益)を計上した反動などにより46億円減少

最終利益の推移(単体・連結)



2. 貸出金

貸出金残高は、個人向け貸出および法人向け貸出が増加したものの、地方公共団体向け貸出が減少したことから、前年同期比53億円(0.3%)減少の1兆7,311億円となりました。また、平均残高は、同507億円(2.9%)減少の1兆6,792億円となりました。

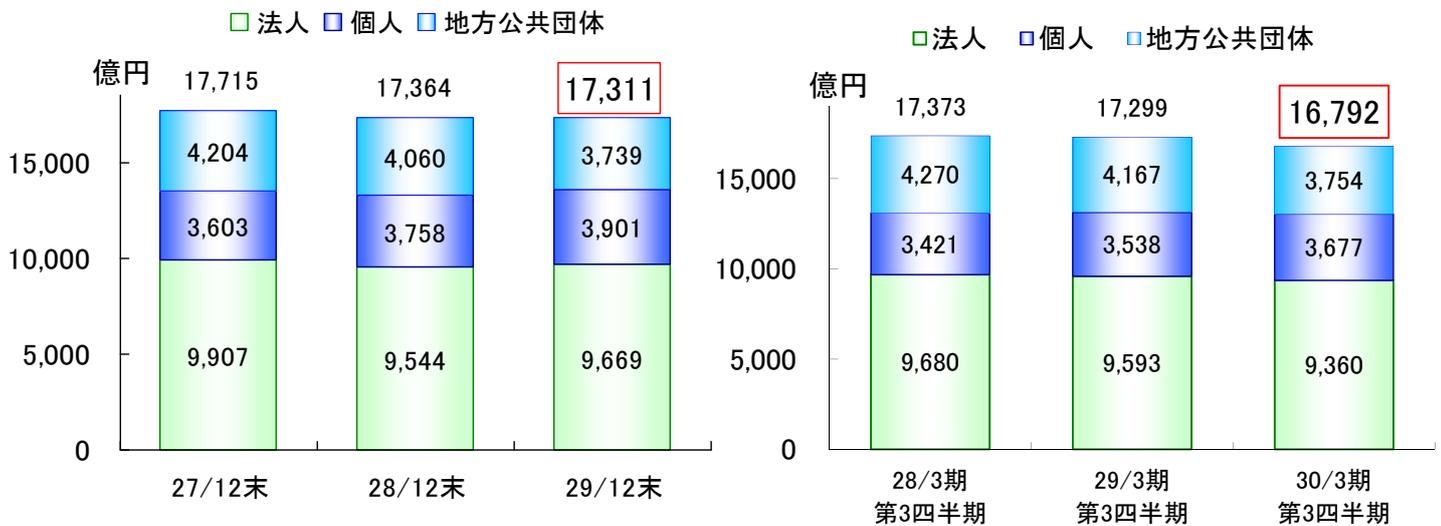
(単位: 億円、%)

	27年12月末	28年12月末	29年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	29年3月末
貸出金末残	17,715	17,364	17,311	△ 53	△ 0.3	17,066
貸出金平残	17,373	17,299	16,792	△ 507	△ 2.9	17,276

※平残は第3四半期累計(9ヵ月間)の計数

貸出金末残の推移

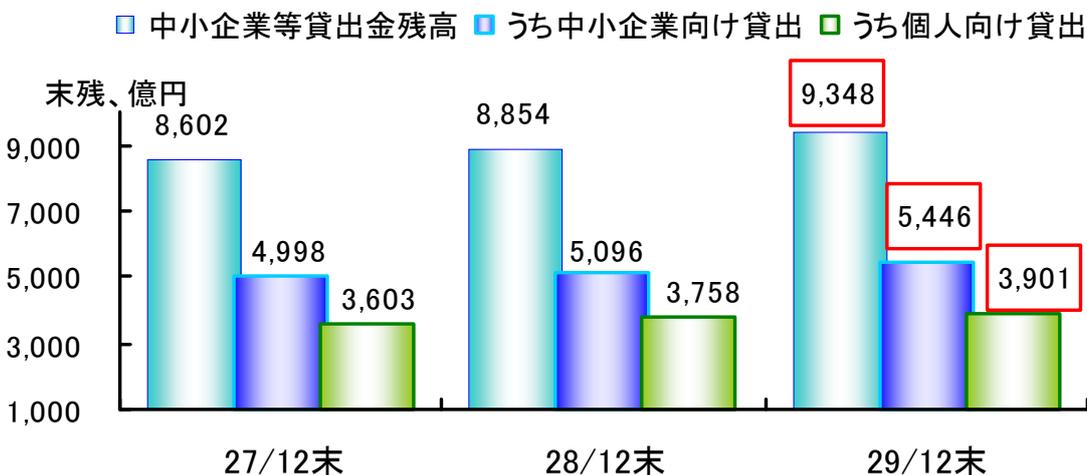
貸出金平残の推移



【中小企業等貸出金の状況】

中小企業等貸出金残高は前年同期比494億円(5.5%)増加の9,348億円となりました。このうち、個人事業主を含む中小企業向け貸出金残高は、前年同期比350億円(6.8%)増加の5,446億円となりました。また、個人向け貸出金残高は、同143億円(3.8%)増加の3,901億円となりました。

中小企業等貸出金残高の推移



3. 預金等(譲渡性預金を含む)

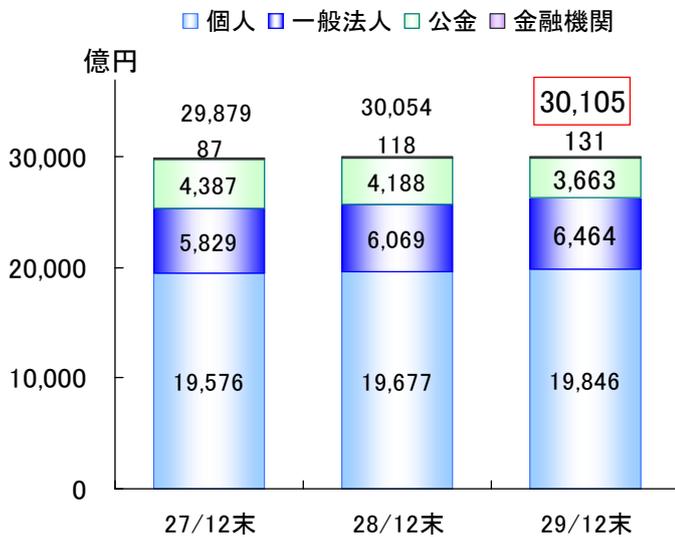
預金等残高は、公金預金は減少したものの、個人預金および法人預金などが増加したことから、前年同期比51億円(0.1%)増加の3兆105億円となりました。また、平均残高は、同150億円(0.4%)増加し、3兆849億円となりました。

(単位:億円、%)

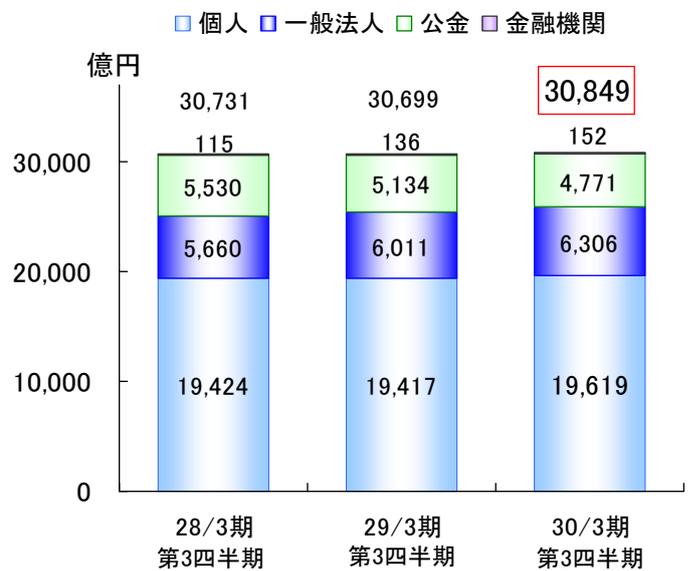
	27年12月末	28年12月末	29年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	29年3月末
預金等末残	29,879	30,054	30,105	51	0.1	32,797
預金等平残	30,731	30,699	30,849	150	0.4	30,473

※平残は第3四半期累計(9カ月間)の計数

預金等末残の推移



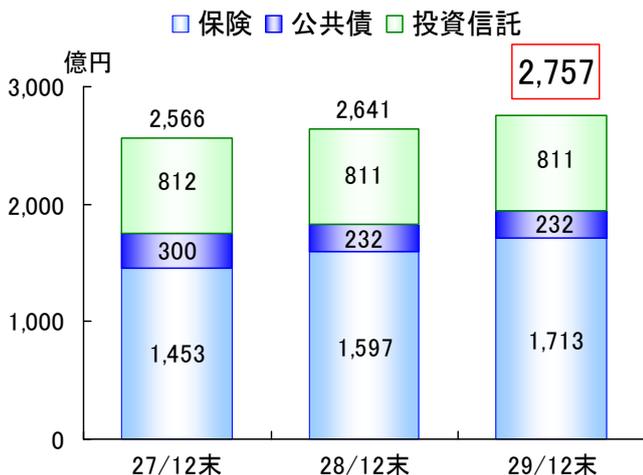
預金等平残の推移



4. 預り資産

預り資産の残高は、保険の増加により、前年同期比116億円(4.3%)増加の2,757億円となりました。また、期中販売額は、投資信託が204億円、公共債が47億円、保険が131億円、総体では383億円となり、前年同期比64億円増加しました。

預り資産残高の推移



※保険については有効契約残高を記載しております。

預り資産販売額

(単位:億円、%)

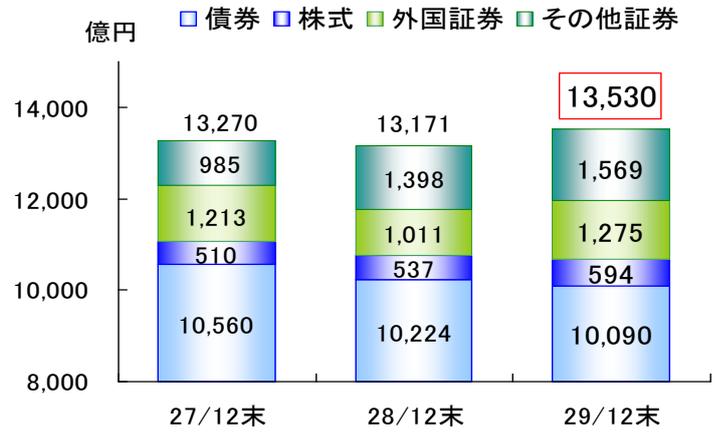
	30年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
販売合計	383	64	20.0%
投資信託	204	50	32.4%
公共債	47	33	235.7%
保険	131	△ 20	△ 13.2%

5. 有価証券

有価証券残高は、外国証券や投資信託等の運用残高が増加したことなどにより、前年同期比359億円(2.7%)増加の1兆3,530億円となりました。

また、平均残高は、同674億円(5.0%)増加の1兆3,905億円となりました。

有価証券末残の推移



(単位: 億円、%)

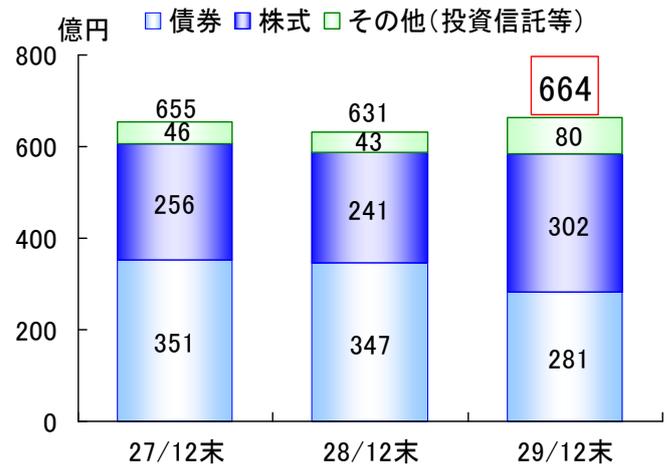
	27年12月末	28年12月末	29年12月末	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	29年3月末
有価証券末残	13,270	13,171	13,530	359	2.7	13,470
有価証券平残	12,932	13,231	13,905	674	5.0	13,205

※平残は第3四半期累計(9ヵ月間)の計数

(1) 有価証券の評価差額(含み益)の状況

有価証券の評価差額(含み益)は、前年同期比33億円増加し、664億円(うち債券281億円、株式302億円、投資信託等80億円)となりました。

有価証券の評価差額(含み益)の推移



(2) 有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券売却益や株式等売却益が減少したことなどにより、前年同期比1億円減少の7億円となりました。

(単位: 百万円)

	28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	30年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	前年同期比		29年3月期
				増減額	増減率	
国債等債券損益 A	392	△ 210	△ 291	△ 81		△ 1,009
売却益	1,333	1,122	237	△ 885		546
償還益	—	—	—	—		—
売却損(△)	5	—	3	3		17
償還損(△)	936	1,333	525	△ 808		1,538
償却(△)	—	—	—	—		—
株式等損益 B	1,616	1,148	1,030	△ 118		1,149
売却益	1,618	1,190	1,086	△ 104		1,191
売却損(△)	—	41	56	15		41
償却(△)	1	—	0	0		—
有価証券関係損益 A+B	2,008	937	738	△ 199		140

※当行では四半期洗替法を採用しております。

6. 与信費用

与信費用は、貸倒引当金の取崩に伴う戻入益の計上などにより、マイナス4億円となりました。

(単位:百万円)

	28年3月期 第3四半期 (9カ月間)	29年3月期 第3四半期 (9カ月間)	30年3月期 第3四半期 (9カ月間)	前年同期比	29年3月期
与信費用	1,334	381	△ 496	△ 877	429
一般貸倒引当金繰入額	168	△ 18	—	18	△ 278
不良債権処理額	1,173	399	31	△ 368	707
貸出金償却	1	2	0	△ 2	9
個別貸倒引当金繰入額	952	207	—	△ 207	407
偶発損失引当金繰入額	132	84	11	△ 73	103
債権売却損	87	105	19	△ 86	187
貸倒引当金戻入益(△)	—	—	527	527	—
償却債権取立益(△)	7	—	—	—	—
偶発損失引当金戻入益(△)	—	—	—	—	—

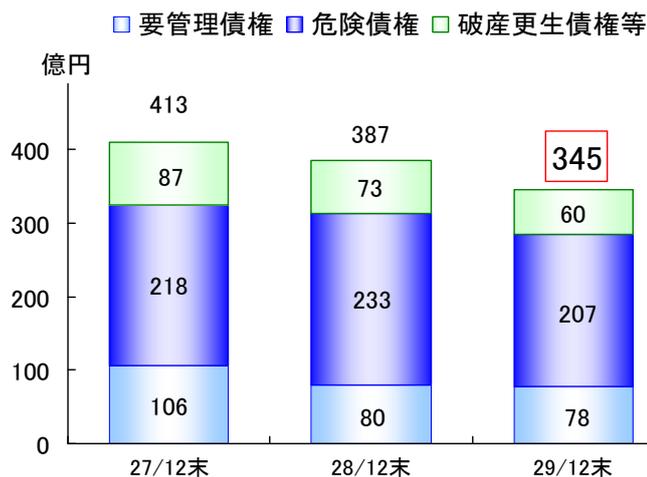
7. 金融再生法開示債権

金融再生法開示債権は、前年同期比42億円減少の345億円となりました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少により、前年同期比0.23ポイント低下し、1.98%となりました。

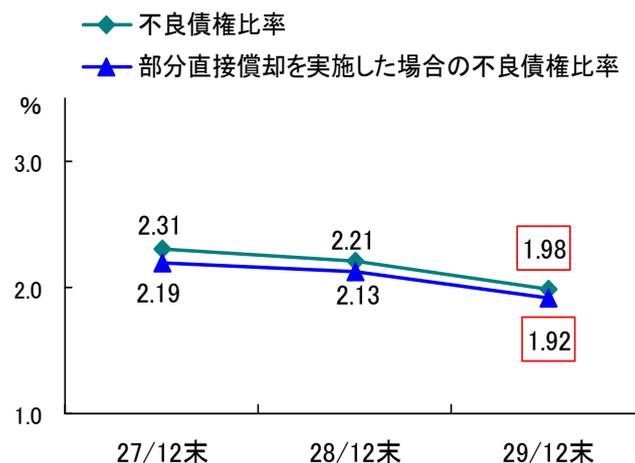
(単位:億円)

	27年12月末	28年12月末	29年12月末	前年同期比	29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	73	60	△ 13	66
危険債権	218	233	207	△ 26	233
要管理債権	106	80	78	△ 2	80
合計	413	387	345	△ 42	380

金融再生法開示債権の推移



総与信額に対する比率の推移



平成30年3月期第3四半期決算の概要(単体)

1. 損益の状況

(単位:百万円)

	平成30年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)		平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	平成30年3月期 業績予想 (12ヵ月)	業績予想比 進捗率
		前年同期比 (A)-(B)			
経常収益	31,724	△ 672	32,396		
業務粗利益	25,341	102	25,239		
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	25,633	184	25,449		
資金利益	23,029	14	23,015		
役務取引等利益	2,669	△ 327	2,996		
その他業務利益	△ 357	416	△ 773		
(うち国債等債券損益)	△ 291	△ 81	△ 210		
経費(除く臨時処理分)	19,737	35	19,702		
人件費	10,300	50	10,250		
物件費	8,196	△ 87	8,283		
税金	1,240	72	1,168		
実質業務純益	5,603	67	5,536		
コア業務純益(除く国債等債券損益)	5,895	148	5,747		
①一般貸倒引当金繰入額	—	18	△ 18		
業務純益	5,603	49	5,554		
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 291	△ 81	△ 210		
臨時損益	1,423	903	520		
②不良債権処理額	31	△ 368	399		
貸出金償却	0	△ 2	2		
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 207	207		
偶発損失引当金繰入額	11	△ 73	84		
債権売却損	19	△ 86	105		
③貸倒引当金戻入益	527	527	—		
④償却債権取立益	—	—	—		
⑤偶発損失引当金戻入益	—	—	—		
株式等関係損益	1,030	△ 118	1,148		
株式等売却益	1,086	△ 104	1,190		
株式等売却損	56	15	41		
株式等償却	0	0	—		
退職給付費用(臨時分)	484	86	398		
その他臨時損益	381	211	170		
経常利益	7,027	952	6,075	6,000	117.11%
特別損益	△ 186	△ 940	754		
固定資産処分損益	△ 22	87	△ 109		
減損損失	164	164	0		
その他の特別損益	—	△ 863	863		
税引前四半期純利益	6,840	11	6,829		
法人税等	1,859	△ 136	1,995		
四半期(当期)純利益	4,980	146	4,834	4,200	118.57%
与信関連費用(①+②-③-④-⑤)	△ 496	△ 877	381		

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸出金の残高

(単位：億円)

	平成29年12月末		平成28年12月末	平成29年3月末
		平成28年12月末比		
貸出金(平残)	16,792	△ 507	17,299	17,276
貸出金(末残)	17,311	△ 53	17,364	17,066
中小企業等貸出残高	9,348	494	8,854	9,008
中小企業向け貸出残高	5,446	350	5,096	5,213
個人向け貸出残高	3,901	143	3,758	3,795
消費者ローン	3,833	151	3,682	3,716
住宅ローン	3,536	116	3,420	3,438
岩手県内貸出金(末残)	11,224	△ 45	11,269	11,326

3. 預金等の残高

(単位：億円)

	平成29年12月末		平成28年12月末	平成29年3月末
		平成28年12月末比		
預金等(平残)	30,849	150	30,699	30,473
預金等(末残)	30,105	51	30,054	32,797
個人	19,846	169	19,677	19,471
法人	6,464	395	6,069	5,722
金融	131	13	118	643
公金	3,663	△ 525	4,188	6,960
岩手県内預金等(末残)	27,875	△ 32	27,907	30,686

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

4. 預り資産の残高

(単位：億円)

	平成29年12月末		平成28年12月末	平成29年3月末
		平成28年12月末比		
投資信託	811	0	811	785
公共債	232	0	232	216
個人年金保険等	1,713	116	1,597	1,645
合計	2,757	116	2,641	2,646

(注) 個人年金保険等は有効契約残高を記載しております。

5. 時価のある有価証券の評価差額

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	12,823	664	693	29	12,736	631	669	37	13,025	588	630	42
株式	544	302	304	1	487	241	242	1	482	232	234	1
債券	9,521	281	285	4	9,904	347	353	6	10,091	319	328	8
その他	2,757	80	103	22	2,344	43	73	30	2,450	36	67	31

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成29年12月末				平成28年12月末				平成29年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	600	42	42	—	356	44	44	0	354	42	42	0
債券	569	42	42	—	319	44	44	—	319	41	41	—
その他	30	0	0	—	37	0	0	0	35	0	0	0

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	60	73	66
危険債権	207	233	233
要管理債権	78	80	80
合計	345	387	380
不良債権比率	1.98%	2.21%	2.21%

(注) 上記の平成29年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類し、当行の定める自己査定基準に基づいた平成29年12月末時点の債務者区分による残高であります。

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権：実質破綻先、破綻先の債権

危険債権：破綻懸念先の債権

要管理債権：要注意先のうち、元本または利息の支払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

(参考) 部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は、1.92%となります。

(単位：億円)

	平成29年12月末	平成28年12月末	平成29年3月末
金融再生法開示債権	334	372	371
不良債権比率	1.92%	2.13%	2.16%

7. 自己資本比率

平成29年12月末時点の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第、開示する予定であります。